

平成 31 年 1 月 31 日
国立研究開発法人防災科学技術研究所

首都圏レジリエンスプロジェクト 平成 30 年度成果報告会・シンポジウムのお知らせ ～首都圏のレジリエンス力向上のため「励むべきこと」は何か～

国立研究開発法人 防災科学技術研究所（理事長：林 春男 以下、防災科研）は、2 月 28 日（木）、平成 30 年度成果報告会・シンポジウム～首都圏のレジリエンス力向上のため「励むべきこと」は何か～を開催します。本会では、この 1 年間の活動の成果を共有し、今後の活動を話し合います。パネルディスカッションでは、首都直下地震の被害をどう捉え、何に取り組むかについて、内閣府政策統括官として担当した日原洋文氏と、首都圏レジリエンスプロジェクトで共通価値の創造（CSV）の確立を目指す平田 直センター長から元 TBS キャスターの下村健一氏が引き出します。

防災科研は、首都直下地震などの災害にそなえ、「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト（略称：for R）」に取り組み、(a) (b) (c) 三つのサブプロジェクトを構成して、様々な研究活動を進める他、産官学民からなる「データ利活用協議会（略称：デ活）」を立ち上げ、2 年目を迎えました。

本プロジェクトでは、地域のレジリエンス向上のための研究活動を実施するとともに、産官学民の有機的連携を通じて、組織・団体が有する地震センサー等のデータの共有を行い、適切なビッグデータの利活用により、社会の防災力向上を目指しています。

名称：平成 30 年度成果報告会・シンポジウム
～首都圏のレジリエンス力向上のため「励むべきこと」は何か～

主催：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

日時：平成 31 年 2 月 28 日（木）13 時 00 分～17 時 30 分（12 時 30 分開場）
なお、13 時より 15 分間、データ利活用協議会 総会を実施します

場所：東京大学 伊藤謝恩ホール（地下 2 階）（〒113-0033 東京都文京区本郷 7 丁目 3-1）

詳細：別紙資料による。

お申込み：Eメールにて、【2/28 成果報告会申込】のタイトルで、お名前・所属を明記の上、以下のアドレスまでお申し込みください。
なお、定員に達した時点で締め切らせていただきます。

参加申し込みアドレス：info_for_r@bosai.go.jp

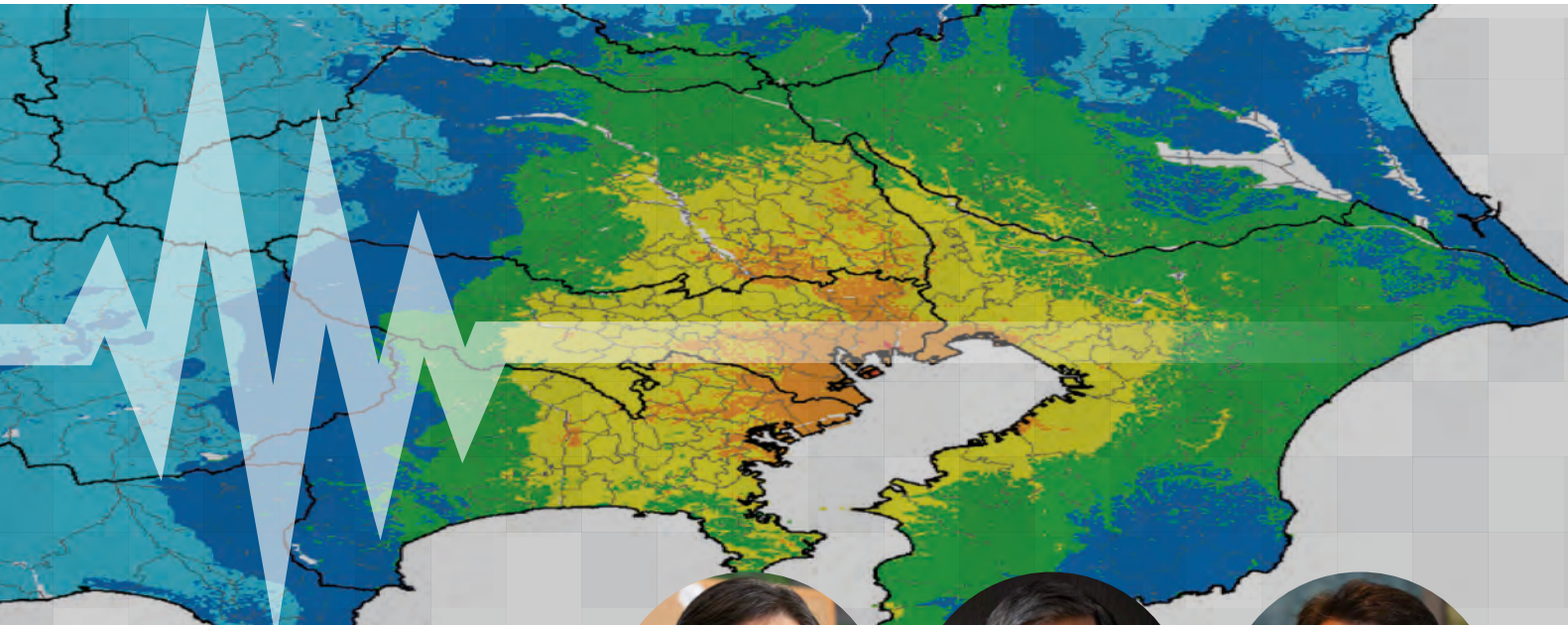
本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」

～首都圏のレジリエンス力向上のため「励むべきこと」は何か～

平成30年度 成果報告会

for
R 首都圏
レジリエンス
プロジェクト
Tokyo Metropolitan Resilience Project



出展:「首都圏直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告」(内閣府)
(<http://www.bosai.go.jp/kaigirep/kentokai/hisaihashihen2/pdf/daj5kai/siryu3.pdf>)を加工して作成

パネルディスカッション

首都圏の レジリエンス力向上のため 「励むべきこと」は何か



下村 健一



日原 洋文



平田 直

首都直下地震の被害をどう捉え、何に励むか。

首都直下地震の被害想定を内閣府政策統括官として担当した日原洋文氏と首都圏レジリエンスプロジェクトでCSVの確立を目指す平田直センター長から、元TBSキャスターの下村健一氏が引き出す。

(第Ⅰ部) プロジェクトにおける本年度(平成30年度)の成果

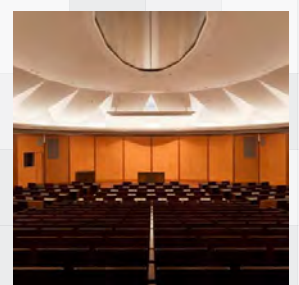
(第Ⅱ部) 本年度の注目研究「データ利活用が紡ぐ新たな価値の創造Ⅱ」

(第Ⅲ部) パネルディスカッション

話し手: 日原 洋文 一般財団法人日本不動産研究所 理事長 / 内閣府政策統括官(防災担当)

平田 直 国立研究開発法人防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター センター長 / 東京大学 地震研究所 教授

聞き手: 下村 健一 白鷗大学 客員教授 / 元TBSキャスター



東京大学 伊藤謝恩ホール
伊藤国際学術研究センター(地下2階)

平成31年2月28日[木]13:30~17:30 (12:30開場)

なお、13時より15分間、データ利活用協議会・総会を実施します

伊藤謝恩ホール

東京大学伊藤国際学術研究センター(地下2階)
〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3-1

伊藤謝恩ホール ホームページ

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/iirc/ja/hall.html>

申し込み方法

Eメールにて、【2/28成果報告会申込】のタイトルで、お名前・所属を明記の上、以下のアドレスまでお申し込みください。
なお、定員に達した時点で締め切らせていただきます。参加申し込みアドレス: info_for_@bosai.go.jp

平成30年度 成果報告会 プログラム紹介ページ: http://www.bosai.go.jp/press/2018/20190131_01.html

主催: 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

文部科学省

NIED

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

首都圏レジリエンス研究センター

「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」 ～ 首都圏のレジリエンス力向上のため「励むべきこと」は何か ～



平成 30年度 成果報告会

プログラム

■ 12:30	開場
■ 13:00-13:15	データ活用協議会 総会
■ 13:30	あいさつ 文部科学省
(第Ⅰ部) プロジェクトにおける本年度(平成30年度)の成果	
■ 13:35	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトの全体像 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 平田 直 (東京大学 地震研究所 教授)
■ 13:40	サブプロ(a)「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトに資するデータ活用に向けた連携体制の構築」 サブプロ(a) 統括 / 防災科研(NIED) 上石 勲
■ 14:00	サブプロ(b)「官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備」 サブプロ(b) 統括 / 防災科研(NIED) 青井 真
■ 14:20	サブプロ(c)「非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備」 サブプロ(c) 統括 / 防災科研(NIED) 梶原 浩一
■ 14:40	本日の第Ⅱ部、第Ⅲ部、来年度にむけて 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 平田 直 白鷗大学 客員教授 / 元TBSキャスター 下村 健一
■ 15:10	休憩 (15分)
(第Ⅱ部) 本年度の注目研究「データ活用が紡ぐ新たな価値の創造Ⅱ」	
■ 15:25	サブプロ(a)データ活用分科会の試み「(仮)地震動データの地震対応への活用」 デ活企業・統括 / 新潟大学 田村 圭子
■ 15:45	サブプロ(b)データ活用分科会の試み「(仮)集客施設で地震観測する理由」 デ活企業・統括 / 東京大学 酒井 慎一
■ 16:05	サブプロ(c)データ活用分科会の試み「(仮)高層ビルのゆれの把握と安全性」 デ活企業・統括 / 早稲田大学 西谷 章
(第Ⅲ部) パネルディスカッション	
■ 16:25	「首都圏のレジリエンス力向上のため『励むべきこと』は何か」 話し手: 日原 洋文 一般財団法人 日本不動産研究所 理事長 / 元内閣府政策統括官(防災担当) 平田 直 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター センター長 / 東京大学地震研究所 教授 聞き手: 下村 健一 白鷗大学 客員教授 / 元TBSキャスター
■ 17:25	おわりに



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト / データ活用協議会 (デ活)

本プロジェクトは、地域のレジリエンス力向上のための研究活動を実施するとともに、産官学民の有機的連携を通じて、組織・団体が有する地震センサー等のデータの共有を行い、ビッグデータを活用した社会の防災力向上を目指しています。また、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とし、「データ活用協議会」を立ち上げ、運営しています。

サブプロ [a] sub a	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ活用に向けた連携体制の構築 サブプロ[a]では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ活用策の検討をするとともに、(2)データ活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。16の研究機関・大学(22名)と6つの企業・団体(6名)が研究開発を実施。 統括: 田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授 上石 勲 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター副センター長
サブプロ [b] sub b	官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備 サブプロ[b]では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。 統括: 酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授 青井 真 防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員
サブプロ [c] sub c	非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備 サブプロ[c]では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う(工学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学(27名)と2つの企業・団体(3名)が研究開発を実施。 統括: 西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻 / 建築学科 教授 梶原 浩一 防災科学技術研究所 地震減災実験研究部門(兵庫耐震工学研究センター) 部門長・総括主任研究員

お問い合わせ

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター 研究戦略室
古屋・三條・小野 Tel: 029-863-7260 E-mail: info_for_r@bosai.go.jp

首都圏レジリエンスプロジェクト 平成 30 年度のデ活シンポジウム年間予定

昨年度は、プロジェクトの目的を達成するために、産官学民からなる「データ利活用協議会（略称：デ活）」を立ち上げ、年 4 回のイベントには実質 457 名（一般参加企業からも 200 名超）にご参加いただきました。本年度は、更なるデータ共有体制の確立を目指しデ活会員の関心に基づいた「データ共有分科会の実施」ならびに「デ活会員の情報共有イベント」を年 4 回にわたって、実施しています。

■実施済み■

第 1 回イベント【日時】平成 30 年 6 月 22 日（金）10 時～12 時（9 時 30 分開場）
【会場】全国町村会館ホール

「レジリエンス力を高めるフレームワーク—企業・自治体の取り組みに学ぶ—」

大災害時のレジリエンスの向上を「組織の戦略目標の柱」としている企業・団体が登壇しました。近い将来において災害・危機の顕在化を想定した組織の積極的な取り組みを学び合いました。

<速報> https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/report/rpt_20180622.pdf

<講演録> https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/archives/sympo_20180622/

第 2 回イベント【日時】平成 30 年 9 月 19 日（水）10 時～12 時（9 時 30 分開場）
【会場】全国町村会館ホール

「マルチデータインテグレーションシステムによる首都圏の詳細な地震動の把握に向けて」

官民の様々な地震観測とそこから得られるデータを統合することにより詳細な地震動の把握を目指すマルチデータインテグレーションシステムについて紹介するとともに、その利活用について議論しました。

<速報> https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/report/rpt_20180919.pdf

<講演録> https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/archives/sympo_20180919

第 3 回イベント【日時】平成 30 年 12 月 5 日（水）10 時～12 時（9 時 30 分開場）
【会場】全国町村会館ホール

「災害拠点となる建物に要求される耐震性能」

これまでの構造・非構造材を含めた災害拠点建物の地震被害と新しい災害拠点建物の設計ガイドラインについて登壇者の方からご紹介いただくとともに、災害拠点建物が大地震発生後にも継続して使用することができるために保有すべき性能と応答モニタリング技術の可能性について議論しました。

<速報> https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/report/rpt_20181205.pdf

<講演録> https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/archives/sympo_20181205

■今回■

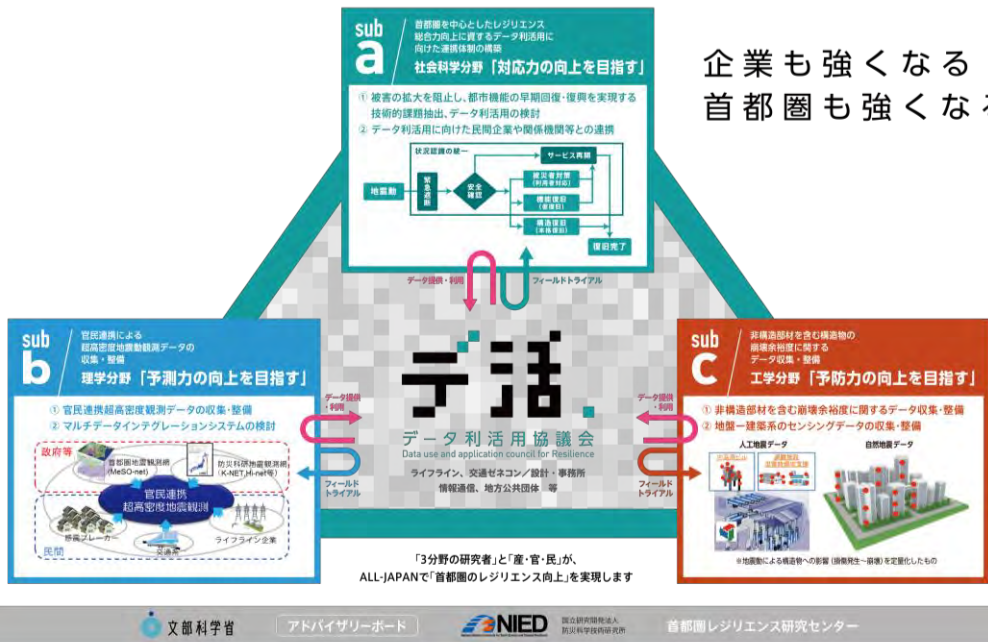
第 4 回イベント【日時】平成 31 年 2 月 28 日（木）：13 時～17 時 30 分（12 時 30 分開場）
【会場】伊藤謝恩ホール（東京大学）

この度、この 1 年間の活動の成果を共有し、今後の活動を話し合うために、成果報告会・シンポジウムを開催いたします。研究者や企業からの最新の取組や成果を通じ、首都直下地震の被害をどう捉え、何に取り組むかについて議論します。

首都圏レジリエンスプロジェクトの構成

3つのサブプロジェクトの推進、データ活用協議会の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に役立つデータの収集・整備を目指す

総括
防災科学技術研究所 東京大
東大 地震学専攻 教授
平田 直



企業も強くなる
首都圏も強くなる

■「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」

(総括：平田 直 防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究センター長/東大地震研教授)

【デ活】防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とした「データ活用協議会」を立ち上げ、運営。

サブプロ【a】首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。16の研究機関・大学(22名)と6つの企業・団体(6名)が研究開発を実施。(統括：田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授、上石 勲：防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター副センター長)

サブプロ【b】官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。(統括：酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授、防災科学技術研究所 青井 真 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員)

サブプロ【c】非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う(工学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学(27名)と2つの企業・団体(3名)が研究開発を実施。(統括：西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻/建築学科 教授、梶原 浩一 防災科学技術研究所 地震減災実験研究部門(兵庫耐震工学研究センター) 部門長・総括主任研究員)